

- ・ウイルスソフト更新費用 900
- ・NTTネットワーク回線使用料 2,362
- ・ネットワーク及び機器等保守委託料 4,975
- ・ネットワーク改修業務委託料 14,598
- ・番号制度関連システム構築委託料 1,188
- ・IBBN接続負担金 5,352
- ・番号制度導入に伴う中間サーバー整備負担金 6,536

▼情報系サーバー構築業務費 (2-1-7-50) 12,691 (—)

[一般財源：12,691]

[事業概要・効果等]

各機器のメーカーサポート及びオペレーティングシステムのサポートが終了することにより入替を行い、業務の効率化を図る。

- ・サーバー構築業務委託 (4台) 12,691

## ■会計課

▼会計管理費 (2-1-4-01) 8,308 (6,233)

[一般財源：8,308]

[事業概要・効果]

年間 60,000 枚を越える伝票の事務処理を行い、日常の公金管理を実施するとともに、基金の管理、決算書の調整印刷を行う。

- ・通信運搬費 (データ伝送システムに係る経費) 166
- ・派出所業務委託料 (1 庁舎 1,000 千円×2 カ所+消費税) 2,160
- ・公金収納情報データ作成業務委託料 (基本料 778, 取扱手数料 2,821) 3,599

## ■安心安全課

▼自衛官募集事務費 (2-1-1-07) 12 (30)

[一般財源：12]

[事業概要・効果等]

茨城県防衛協会の負担金 12

▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 4,804 (8,940)

[その他：158 一般財源：4,646]

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 107 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 51

[事業概要・効果等]

交通安全に関する啓蒙、対策、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を行う。また、交通安全関係団体の支援。

- ・消耗品 (新中学生用ヘルメット 1,630 円×440 個×1.08 等) 1,000
- ・道路反射鏡新設及び建替工事 (新設 40 カ所, 撤去 20 カ所) 1,700
- ・道路警戒路面表示新設工事 (4 カ所) 255
- ・注意看板設置工事 (2 カ所) 238

▼防犯対策事業 (2-1-8-02) 49,722 (50,222)

[国県支出金：3,600 一般財源：46,122]

※交通安全対策特別交付金 3,600

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓蒙，対策及び防犯灯の設置及び管理を行う。

また，防犯関係団体の支援。

- ・光熱水費（防犯灯約 5,009 灯，赤色回転灯 34 カ所の電気料） 35,930
- ・修繕費（防犯灯，赤色回転灯の修理代） 7,200
- ・防犯灯新設工事（新設は全て L E D 対応） 3,500

▼放射能対策事業（安心安全課）（4-1-8-01） 2,761（2,467）

〔一般財源：2,761〕

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災に伴う放射能物質汚染に対し，市内の空間放射線量の推移を把握するため，空間放射線量調査及び給食食材・完成品，また家事消費農産物等の食材検査を行う。

- ・嘱託職員雇用 1 人

▼常備消防費（8-1-1-01） 742,905（729,538）

〔一般財源：742,905〕

〔事業概要・効果等〕

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防分） 742,905

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 35,639（28,052）

〔その他：5,000 一般財源：30,639〕

※諸収入：消防団員退職報償金 5,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の福利厚生等の充実を図る。

また，平成 25 年 12 月に「消防団の装備の基準」が改正されたことにより，「安全確保」，「情報伝達」，「救助資機材」の充実を図るため，計画的に整備。

- ・消防団員報酬：団 長 130,300 円
- 副 団 長 98,000 円× 4 人＝ 392,000 円
- 本 部 員 98,000 円× 11 人＝1,078,000 円
- 分 団 長 84,200 円× 12 人＝1,010,400 円
- 副分団長 62,700 円× 12 人＝ 752,400 円
- 部 長 53,900 円× 12 人＝ 646,800 円
- 班 長 49,900 円× 36 人＝1,796,400 円
- 団 員 47,000 円×168 人＝7,896,000 円
- ・消防団員退職報償金（20 人分） 5,000

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 15,402（17,199）

〔一般財源：15,402〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出を行う。

- ・費用弁償（日当）（出場手当（平時）3,000 円×2,000 人分）  
（出場手当（有事）5,000 円× 150 人分）等 7,980
- ・消防団活動交付金 消防団本部活動 200,000 円× 1 団体  
消防分団活動 300,000 円×11 団体  
地区大会出場 100,000 円× 2 団体  
女性消防団 200,000 円× 1 団体

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 26,480（16,005）

〔国県支出金：5,386 その他：1,843 一般財源：19,251〕

※国補助金：耐震性貯水槽設置工事補助金 5,386 諸収入：物件移転補償金 1,843

〔事業概要・効果等〕

万が一に備え、毎年度、2基ずつ耐震性貯水槽の設置を行う。

- ・耐震性貯水槽設置工事（十和地区・谷原地区 各1カ所）
- ・常総取手線の拡幅に伴う防火水槽設置工事

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 7,044（4,164）

〔一般財源：7,044〕

〔事業概要・効果等〕

万が一に備え、消火栓設置及び改修等を行う。

- ・消防水利負担金（540円×100ト×25件） 1,350
- ・消火栓建設改良負担金（実際に工事を実施する水道事業会計への負担金） 5,000

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 457（11,728）

〔一般財源：457〕

〔事業概要・効果等〕

消防団（全11分団）の活動に伴う、ポンプ車・器具置場（車庫）等の保険に加入し、活動の補助を行う。

▼消防団ポンプ車両更新事業（8-1-3-04） 16,000（16,000）

〔その他：15,000〕

※繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 15,000

〔事業概要・効果等〕

第3分団（谷井田地区）のポンプ車の更新を行う。



消防団ポンプ車両

▼水防対策事業（8-1-4-01） 2,538（2,610）

〔一般財源：2,538〕

〔事業概要・効果等〕

水防警戒時の消防団員の費用弁償の支給や、災害に備え資材の補充を行う。

- ・費用弁償（水防警戒出動 5,000円×150人，鬼怒・小貝水防訓練 3,000円×50人） 900
- ・消耗品費（土のう袋 120，ブルーシート 162） 282

▼防災関係経費（8-1-5-02） 8,543（1,068）

〔一般財源：8,543〕

〔事業概要・効果等〕

防災関係の庶務を行う。

県防災情報ネットワークシステムの更新に伴う市町村負担金

- ・県防災情報ネットワークシステム負担金 7,707

・防災ヘリコプター運用負担金 828

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 8,614（5,282）

〔国県支出金：2,571 その他：5,000 一般財源：1,043〕

※県委託金：災害救助費委託金 2,571 繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 5,000

〔事業概要・効果等〕

防災ファックスの管理や、東日本大震災からの避難住民（3世帯）の民間住宅借り上げを行う

- ・民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅賃借料（59,000円×1世帯×12カ月，60,000円×1世帯×12カ月，87,000円×1世帯×12カ月） 2,472

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 4,910（1,408）

〔その他：4,640 一般財源：270〕

※繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 4,640

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水、災害用備品の確保及び維持管理を行う。

また、地域防災計画に定められている22ヶ所の避難所兼避難場所に防災倉庫を整備し、避難所における防災力を計画的に強化して行く。

- ・避難所用備品（投光器 6,980円×4器，発電機 134,400円×4機，ガソリン携行缶 8,190円×4個等） 542
- ・防災倉庫，防災用テント，防災用救急箱，防災用かまど（本年度整備4ヶ所） 2,831



非常用発電機

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 17,036（12,978）

〔一般財源：17,036〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線の維持管理を行い、災害時に市民等への情報周知を行えるように備える。

- ・防災行政無線電波料（固定局 19,050円×123局，基地局 5,300円×1局，陸上移動局 300円×103局） 2,380
- ・防災行政無線設置工事（移動系）（防災行政無線（移動系）半固定無線局増設工事（陽光台小学校，みらい平コミュニティセンター）） 4,076

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 1,219（1,229）

〔一般財源：1,219〕

〔事業概要・効果等〕

災害に対し、連携や対応を身につけるため防災訓練を行う。

- ・費用弁償（消防団出場日当 3,000円×80人） 240

▼地域防災計画改定事業（8-1-5-07） 800（5,400）

〔一般財源：800〕

〔事業概要・効果等〕

災害対策基本法の改正及び茨城県地域防災計画の改正に伴い、市地域防災計画の見直しを実施

したため、本年度印刷を行う。

## ■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 24,613（20,219）

〔その他：2,358 一般財源：22,255〕

※手数料：税務手数料 2,300 諸収入：財産評価基準作成謝礼 58

〔事業概要・効果等〕

税の専門性に鑑み、税務課職員の知識の習得をより一層図るとともに、電算機器活用と嘱託・臨時職員の雇用による事務の効率化を図ることで、住民サービスを向上させる。

- ・嘱託職員 1 人，臨時職員 13 人（税務事務・窓口補助 2 人，確定申告事務補助 3 人，給報整理 4 人，賦課事務補助 4 人）雇用 8,607
- ・電算機器借上料 14,690

▼賦課事務経費（2-2-2-01） 80,935（82,990）

〔国県支出金：1,122 一般財源：79,813〕

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,122

〔事業概要・効果等〕

地方税法及び市税条例に基づいて市民税・固定資産税・軽自動車税等を賦課する。法を根拠とした公平公正な課税を行うことを目的とする。

- ・賦課電算処理委託料 26,017

## ■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-02） 23,481（22,527）

〔その他：1,101 一般財源：22,380〕

※手数料：督促手数料 1,100 諸収入：滞納処分費 1

〔事業概要・効果等〕

市の自己財源確保と税の公平性を目的として、滞納者への催告と滞納処分に係る事務及び金融機関，コンビニ，クレジット等による収納管理事務を行う。

- ・嘱託職員 2 人雇用
- ・徴収事務電算処理委託料 9,249
- ・茨城租税債権管理機構負担金（均等割 50,000 円＋処理件数割 2,400,000 円＋徴収実績割 2,904,000 円） 5,354

## ■市民サポート課

▼活動支援事業費（2-1-1-06） 7,469（484）

〔その他：7,416 一般財源：53〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 7,416

〔事業概要・効果等〕

多様な市民活動団体等について、団体等の自主性を尊重しながら支援を行うとともに、他地域との交流・連携を積極的に促進する。

- ・古民家松本邸茅葺き屋根補修工事 6,416
- ・ふれあいコミュニティ補助金 1,000